

ネットニュースがもたらす政治的知識

国立情報学研究所
准教授 小林 哲郎

1. ネット利用は投票参加を促進しているか？

若年層の投票率が低いことは今に始まった話ではなく、また日本に特有の現象でもないが、若年層の選好が政治過程に反映されにくくなるという点において問題視されることはしばしば見受けられる。たしかに若年層の投票率は年長の世代と比較すると低いが、ここ数回の衆議院議員選挙では上昇しているのも事実である。年齢別の衆議院議員選挙投票率では、平成 15 年の衆議院議員選挙で 35.62%であった 20 代の投票率は、政権交代が生じた平成 21 年の衆議院議員選挙では 49.45%に上昇している。同様に、30 代の投票率も 50.72%から 63.87%に上昇している。年長の世代も上昇傾向にあるが、むしろ若年層において伸び方は顕著である¹。こうした若年層の投票率の上昇の原因としてしばしば指摘されることが多いのがネットの普及である。しかし、実際には、投票時間の延長や期日前投票制度の創設など、投票に関する制約の緩和が大きな要因であることが指摘されている。では、ネット利用の効果は無いのだろうか。

ネット利用が情報取得や動員のコストの低下を通して投票をはじめとする政治

参加を促進するのではないかという仮説は、ネット普及の初期の頃から繰り返し検討されてきた。しかし、現在のところまだ議論は収束していない。ネット利用が投票などの政治参加にもたらす効果は不明瞭であり、ネット利用が政治参加や社会参加のレベルを低下させるという知見もあれば、その逆の知見もあるのが現状だ。個々の研究の知見は様々であるのは、研究時期や研究が行われた国、サンプリングや測定方法などさまざまな要因が研究の間で異なっているためである。そこで、個々の知見を総合して、全体としての結論を導こうとするメタ分析が行われている。ネット利用と投票を含む市民参加(civic engagement)に関する 38 の研究を対象としたメタ分析では、ネット利用の市民参加に対する効果はプラスだが小さく、実質的な効果ではないとされている (Boulianne, 2009)。メタ分析の対象となった研究の 7 割以上でネット利用と市民参加は正相関することが報告されているが、その効果の大部分は政治的関心の効果を統計的に統制すると消える。つまり、政治的関心に高い人がネットを政治的情報源として利用し、また一方では投票に行くために、ネット利用と市民参加の間の正相関は擬似相関である場合が多いのである。

ネット利用が投票を促進する直接的な効果は、政治的関心を統制すれば、たし

¹ ただし、参議院議員選挙では同様の上昇傾向はすべての世代においてみられておらず、平成 10 年の参議院議員選挙以降、ほぼ横ばい傾向である。

かに大きくないかもしれない。しかし、ネット利用が投票を促進する可能性はさまざまなルートが考えられる。近年普及が目覚ましい動画サイトの利用は、文字ベースのネット利用とは異なる効果をもたらすかもしれない。映像は注意の障壁を破る効果を持っているため、政治的関心の低い層であっても政治に関連するニュースに引き付けられる可能性があるためである。また、刺激的な映像は感情をかき立てる効果を持つため、怒りや不安などの感情がこれまで政治に関心を持っていなかった若年層を投票に向かわせる効果を持っているかもしれない。一方、認知的な効果としてはネット利用によってこれまでよりも低いコストで政治情報に接触することができるようになり、そのことが政治的知識のレベルを押し上げることで投票を促進するかもしれない。ネットは利用形態のカスタマイズ性が高いため、多様な利用方法が投票に対して異なる効果を持ちうる。

本稿では中でも政治的知識に注目し、日本のネットニュースが投票を促進するような政治的知識を有権者に届けているのかどうかについて考察してみたい。

2. 政治的知識と投票参加

政治的知識が投票を促進することは実証研究においてもかなり一貫して見られる効果である。有権者は政治的知識を得ることで、どこでどのように誰に対して投票するべきかを学び、また候補者間の違いを知ることによって無関心による棄権の確率が低下する。さらに、選挙キャンペーン時には、キャンペーンに関する知識そのものが選挙に対する興味をかき立てる

ため、元々の政治的知識のレベルが同じであっても、キャンペーンに関する知識を得た有権者ほど投票の確率が高くなる。

では、どのような政治的知識が投票を促進するのだろうか。「憲法改正を発議するための要件」のような教科書的な政治的知識だろうか、それともその時々議題になっている政治的争点に関する政治的知識だろうか。その時々議題になっている政治的争点であっても、実質的な政策的情報を含む知識だけでなく、政治家のスキャンダルや私生活に関するような政策とは直結しないような周辺的な知識もある。こうした異なる政治的知識が投票にどのように異なる効果をもたらすのかについてはまだあまりよく知られていない。政治的知識に関する研究は教科書的な知識に焦点を当ててきたが、これに対しては実際の政治的判断を下す際に必要な知識ではないという批判もある。日本でも、稲葉（1998）が、政治的知識を政治の制度についての知識、現在の争点に関する知識、政治家に関する直接制度や争点とは関係のない知識の3つに分類し、測定を行っている。対応分析の結果からは、政治的知識は基本的には一次元ではあるが、その中に相互かなり高い相関をもった下位次元、すなわち制度・争点の知識と周辺的知識が想定できることが指摘されている。

一方、ネット利用がどのような種類の政治的知識をもたらしているのかについても、研究は十分に行われていない。米国では、ネット利用が大統領候補に関する知識と正相関する研究結果が報告されている一方、相関が見られなかったことを報告する研究もある。日本では、安野

(2003) が高松市における調査結果からネットが社会事件、政治、経済・金融の情報源として使われる割合がマスメディアと比較してかなり低いことを指摘し、さらに政治知識の有無と関連しているのは、ネット利用よりもマスメディア利用であるとしている。調査実施時期が2001年である点などに留意する必要があるが、ネットで政治ニュースを「見たことがある」と答えた人は、ネットユーザのうちわずか14.6%であったという。

しかし、情報源としてのネットの重要性は若年層を中心に近年急速に高まっている。文化庁による「情報化時代の言語生活一國語に関する世論調査〈平成20年度〉」では、平成13年から20年にかけて、「必要な情報を何から得るか」という質問に対して、テレビ、新聞、雑誌の割合が減る一方で、若年層を中心にネットは大幅に増加している。また、NHK放送文化研究所の「日本人とテレビ・2010調査」においても、「欠かせないメディア」として挙げられるのは、全体ではまだテレビが過半数を占めているものの、16～29歳に限定するとテレビとネットが拮抗しつつあることが見て取れる（NHK放送文化研究所, 2010）。

このように、ネットは情報源としての重要性を高めつつあり、それは政治的な知識においても同様である可能性がある。本稿では、「政権交代選挙」と呼ばれた2009年衆議院議員選挙の直後に東京都23区で実施されたランダムサンプリング社会調査データを用いて、ネット利用が投票と政治的知識量に及ぼす効果について探る。

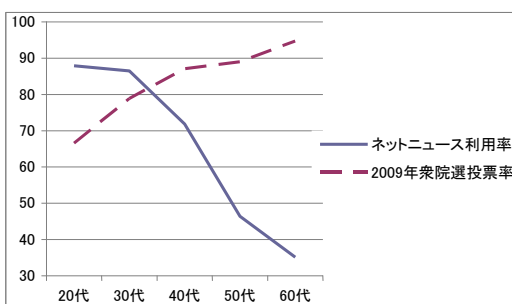
3. 調査概要

平成21年9月1日時点で満20歳～69歳までの東京都23区に在住の男女を対象に、層化二段無作為抽出法によって抽出した3000名を対象に郵送法による社会調査を行った。調査期間は平成21年10月16日～11月1日、有効回収数は838、有効回収率は27.9%であった。本研究は、大川情報通信基金による支援を受け、新情報センターによって実施された。以下の分析では、すべて性別と年代によって事後層化ウェイトによってウェイト補正した結果を示す。

4. ネットニュース利用

ネットニュース利用は、サンプル全体では約69%の利用率であった。ただし、ここでのネットニュース利用は、政治や経済だけでなく、芸能やスポーツに関する情報もニュースに含まれている。さらに、東京都23区に限定された大都市データであることも利用率を押し上げているだろう。年代別のネットニュース利用率と2009年投票率を図1に示した。

図1 年代別ネットニュース利用率・2009年衆院選投票率(%)



5. 政治的知識

政治的知識量は、先行研究における議論を参考にして、教科書的な知識、ハー

ドな争点的知識、ソフトな周辺の知識の3種類を測定した。それぞれ「わからない」を含む5択式の設定で尋ねた(表1)。

表1 政治的知識項目と正解率(%)

		ネットニュース		差異
		利用者	非利用者	
教科書的知識	日本の首相になれる条件	36.69	35.37	1.33
	憲法改正を発議するための要件	53.04	45.92	7.12 *
	衆議院の選挙制度	45.72	36.50	9.21 *
ハードな争点的知識	2001年より海上自衛隊の補給艦と護衛艦が派遣され、米軍などの艦船に対して補給支援活動が行われている場所	79.25	77.96	1.29
	2010年度からの高速道路の原則無料化を公約に掲げた政党	89.01	90.28	-1.27
	2008年より施行された75歳以上の高齢者等を対象とする医療保険制度の名前	93.24	90.15	3.09
	民主党が、主要排出国の参加を前提に、1990年比で25%削減することを目指しているもの	94.73	90.88	3.84 *
	公的年金制度の一元化と、月7万円の「最低補償年金」の創設を公約に掲げた政党	51.56	65.56	-14.00 *
	3～5歳の幼児教育費の負担を3年目から無償化することを公約に掲げた政党	14.90	15.66	-0.76
ソフトな周辺の知識	麻生太郎さんの趣味	82.58	79.26	3.32
	小沢一郎さんの趣味	36.75	40.62	-3.87
	政治団体を通じて当時の与野党の国会議員の資金管理団体へ継続的に多額の政治献金を行っていたことが2008年末に表面化した建設会社	90.12	87.03	3.09
	橋下徹大阪府知事が保有している資格	95.28	94.03	1.25
	衆議院議員選挙への出馬を要請され、全国知事会の改革案を一言一句違わずに受入れることや自身を「自民党総裁候補」とすることを条件として提示した知事	86.79	86.58	0.21
	自民党の鳩山邦夫さんと、民主党の鳩山由紀夫さんの親族関係	74.46	84.64	-10.18 *

項目によって正解率にはかなり散らばりがある。また、必ずしもネットニュース利用者の方が正解率が高いわけではないことがわかる。

6. ネットニュース利用と投票の関係

まず、ネットニュース利用が投票を促進しているかどうかについて、直接効果を検討するロジスティック回帰モデルを推定した(表2)。説明対象である従属変数は、2009年の衆議院議員選挙で投票したかどうかである。左端の列にある性別から政治的関心までの各項目が、投票したかどうかを説明する要因である。モデル1では性別や年齢などのデモグラフィ

ック要因とメディア利用要因で投票の有無を説明することを試みた。モデル2では、それらに加えて3種類の政治的知識量を説明要因として追加している。右端の列は、モデル2の分析を20代と30代の若年層に限定して推定した結果である。たとえば、年齢はモデル1において、0.04**というプラスの効果を示している。これは、年齢が高いほど投票した(年齢が若いほど投票しない)ことを意味している。数字(係数)の右側についているアスタリスクは統計的な有意性を示しており、**は1%、*は5%、+は10%水準の確からしさで効果があることを示している。1%水準の方が5%水準よりも、5%

水準の方が10%水準よりも「確かな」効果であるといえる。

表2 2009年衆院選投票を予測するロジスティック回帰モデル

従属変数: 2009年衆院選投票	モデル1		モデル2		20-30代のみ	
	Coef. (B)					
性別(女性)	0.05		0.17		-0.22	
年齢	0.04	**	0.04	**	0.04	
学歴	0.18		0.12		0.30	
フルタイム労働	0.29		0.27		0.54	+
主婦	0.71	+	0.69		0.90	
マスメディア:ソフトニュース	0.05		0.08		0.16	
マスメディア:ハードニュース	0.36	**	0.29	*	0.33	*
マスメディア:タブロイド・週刊誌	0.11		0.15		0.12	
ネットニュース利用(1/0)	0.55	*	0.52	+	0.98	**
教科書の知識			0.21		0.07	
ハードな知識			0.29	**	0.31	*
ソフトな知識			-0.09		-0.26	*
政治的関心	0.77	**	0.65	**	0.44	*
切片	-3.36	**	-3.91	**	-3.07	+
Number of obs	740		740		348	
Pseudo R-squared	0.17		0.19		0.14	
** p<.01, * p<.05, + p<.10						

さて、結果はどのように読めるだろうか。デモグラフィック要因では、年齢が高いほど投票率が高くなること以外には目立った効果は見られない。マスメディア接触では、全国紙の新聞やNHKのニュース番組などハードニュースに接触している人ほど投票率が高いが、民放のニュースショーやワイドショー、討論番組などのソフトニュースは投票を促進していない。

一方、ネットニュースはかなり一貫して正の効果を示している。モデル2では政治的関心に加えて政治的知識量を統制しても10%水準で有意である。特に、20代~30代の若年層に限定すると、ネットニュース利用の係数は2倍近く大きくなっている。若年層ほど、ネットニュース利用と投票率の関連は強いといえよう。

政治的知識に関しては、ハードな争点の知識は一貫して投票を促進しているが、

教科書の知識は投票とは関係がないことがわかる。また、ソフトな知識に関しては、若年層ではむしろマイナスの効果を持っている(モデル3)。この結果は多重共線性によって生じているわけではないことが確かめられている。政治家の趣味などのプライベートな情報やスキャンダルに関連する情報は、表1に見られるようにかなりの正解率に達しているが、こうした周辺的情報が投票を抑制するとなれば、それは若年層における政治的シニシズムの醸成に媒介されているのだろうか。今後より詳細な検討を必要とするポイントであろう。

7. ネットニュース利用と政治的知識量の関係

表2ではネットニュース利用が投票に及ぼす直接効果について検討した。それでは、ネットニュース利用は政治的知識

に対してはどのような効果を持っているのだろうか。知識の種類によって異なる効果を持っているだろうか。ここでは特

に政治的関心との交互作用に注目して分析を行おう(表3)。表の見方は表2と同じである。

表3 政治的知識を予測する重回帰モデル

従属変数:	教科書的知識			ハードな知識			ソフトな知識		
	Coef. (B)								
性別(女性)	-0.16	*		-0.31	**		-0.24	*	
年齢	0.00			0.01	**		0.01	+	
学歴	0.14	**		0.09	+		0.05		
フルタイム労働	0.10			-0.08			-0.04		
主婦	0.12			0.21			0.21		
マスメディア:ソフトニュース	-0.07	*		0.02			0.15	**	
マスメディア:ハードニュース	0.15	**		0.22	**		0.26	**	
マスメディア:タブロイド・週刊誌	-0.02			-0.08	+		0.01		
ネットニュース利用(1/0)	0.66	*		0.94	*		1.18	**	
政治的関心	0.36	**		0.61	**		0.72	**	
ネットニュース利用 * 政治的関心	-0.18	+		-0.27	*		-0.33	*	
切片	-0.26			2.05	**		2.24	**	
Number of obs	751			751			751		
R-squared	0.15			0.21			0.22		
Adj R-squared	0.13			0.20			0.21		

** p<.01, * p<.05, + p<.10

デモグラフィック要因では、性別が一貫してマイナスの効果を持っている。3種類の政治的知識のうち、いずれにおいても男性の方が正解率が高いことを意味している。また、教科書的な知識については学歴が正の効果を示しているのも自然な結果である。

マスメディア接触では、ハードニュースへの接触が3種類すべての政治的知識に対してプラスの効果を持っているのに対して、ソフトニュースはソフトな知識に対してのみプラスの効果を持ち、教科書的知識に対してはマイナスの効果を示した。ソフトニュースはエンターテインメント的な要素が比較的豊富であるため、スキャンダルや政治家のプライベートなどの周辺の知識を増やすことはあれ、投票を促進するハードな知識を高める効果は持っていない可能性がある。また、エンターテインメント的な要素が多いソフトニ

ュースを好む人は、そもそも政治そのものに対する関心よりもエンターテインメント志向の結果としてソフトニュースに接触している可能性があり、そのことが教科書的な知識量へのマイナスの効果をもたらしているのかもしれない。

さて、本稿の焦点であるネットニュース利用の効果を見てみよう。ネットニュース利用は3種類の政治的知識のすべてに対してプラスの効果を持っている。これは、政治的関心の効果をコントロールしてもなお見られる効果である点に注意する必要がある。政治的関心が高い人は政治的知識のレベルも高いことが予想され、実際に政治的関心は3種類の政治的関心すべてに対して1%水準でプラスの効果を持っている。すなわち、ネットニュース利用の一貫した効果は、政治的関心のレベルが一定であったとしてもなお見られる効果である。つまり、ネットニ

ユース利用は、いわばマスメディアにおけるハードニュースへの接触と同様の効果を持っている。

さらに、ネットニュース利用と政治的関心の交互作用に注目すると、ほぼ一貫

して交互作用項（ネットニュース利用*政治的関心の項）はマイナスの効果を持っていることが分かる。このことを直感的に理解するために、結果を事後的にシミュレートして図2～4に示した。

図2 教科書の知識

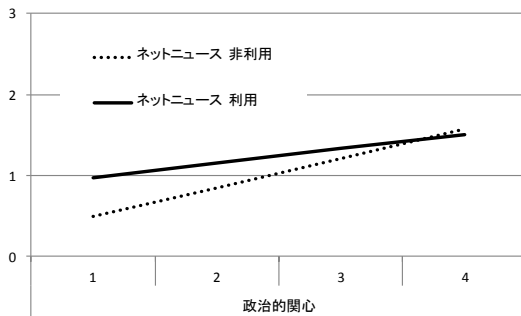


図3 ハードな争点的知識

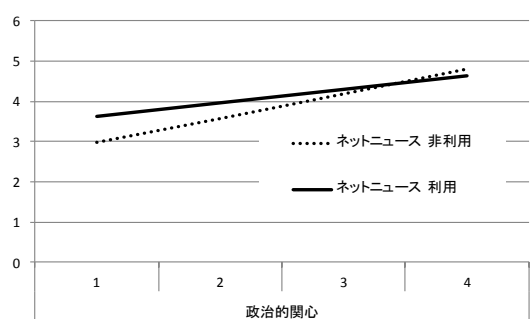
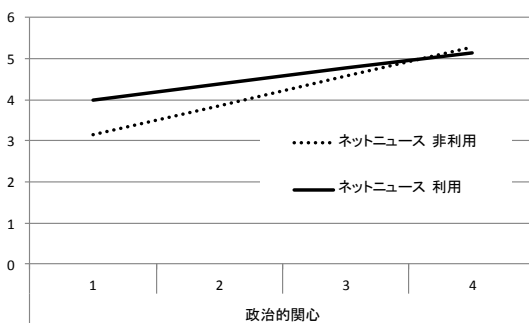


図4 ソフトな周辺の知識



縦軸は各種類の政治的知識に関する質問への正解数をあらわす。いずれの政治的知識においても一貫した傾向が見られる。まず、政治的関心が高いほど政治的知識量が多くなる傾向（全体的な右上がりの傾向）が見られる。また、政治的関心が高い人々の間では、ネットニュースを利用していても利用していなくても政治的知識量に差はほとんど見られない。しかし、政治的関心の低い層では、ネットニュースを利用してはいる層では利用し

ていない層よりも政治的知識のレベルが高くなっていることがわかる。政治的関心が一番低い層（政治的関心が1の列）では、教科書の知識では3問中約0.5問の差、ハードな争点的知識では6問中約0.6問の差、ソフトな周辺の知識では6問中約0.9問の差が見られる。これらのことは、ネットニュース利用は政治的関心の低い層における政治的知識の底上げ効果を持っていることを示唆しているといえよう。若年層は一般的に政治的関心が低いことが知られているが、こうした政治的低関心層に対して一定レベルの政治的知識を供給する役割を、ネットニュースは担っているのかもしれない。

8. ネットニュースがもたらす政治的知識

東京都23区に限定したサンプルからは、ネットニュース利用は投票を促進する効果を持つだけでなく、多様な政治的

知識量に対してプラスの効果を持っている可能性が示されている。日本に限らず、多くの利用者を集める大手のネットニュースで報道されるニュースは、新聞社はテレビ局などマスメディアから供給されている場合が多い。したがって、仮にネットの台頭に伴って新聞の閲読者が減ったりテレビニュースの視聴率が落ちたとしても、必ずしも人々はマスメディア発のニュースを見なくなっているわけではない。ネットニュースが政治的知識を高めて投票を促進しているとすれば、ネットニュースがある種の「マスメディア」としての機能を果たしているとも可能だろう。

特に、ネットニュースが政治的関心の低い層に対して政治的知識の底上げ効果をもたらしているという点は重要である。従来の新聞を中心とする伝統的な知識ギャップ仮説は、高学歴層ではニュース接触から知識を得る効率性が高いため低学歴層よりも知識量の増加スピードが速く、結果として学歴間で政治的知識量のギャップが拡大することを示してきた。つまり、学歴や政治的関心が高い人ほどニュースを理解するための読解力や理解力が高く、しかもすでに多くの政治的知識を持っているので新しい知識を習得しやすい。また、学歴や政治的関心が高い人は政治的知識量の多い人と接する機会が多く、ニュースに関する会話を経験しやすい。さらに、印刷物という新聞の形態自体が、社会経済的地位の高い人間が理解するのに適したものとなっていると考えられた。現在では、新聞を読んでいる人は国民全体でも4割程度にまで低下している (NHK 放送文化研究所, 2011)。しか

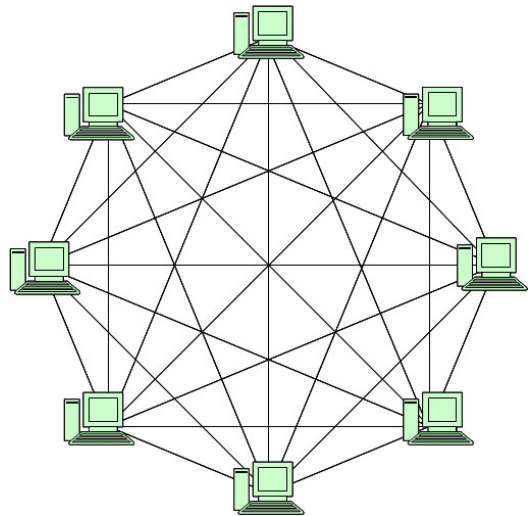
し、新聞発のニュースがネットニュースとして閲覧されることによって、従来とは異なる効果をもたらしている可能性があることを、本稿の分析は示している。従来の新聞がすでに政治的関心の高い人々に対して知識を提供し、さらにそれによって低関心層との投票率のギャップを再生産していたのに対し、ネットニュースとして閲覧されることによって政治的知識ギャップを縮小する方向で作用しはじめているのではないか。

なぜこのような効果の逆転が生じうるのだろうか。これについては今後より詳しく検討していく必要があるが、筆者は1つの大きな可能性は、大手ポータルサイトにおけるニューストピックスの提示方法にあると考えている。たとえば、日本の最大手のポータルサイトであるYahoo! JAPANでは、トップページの「トピックス」にハードな争点的知識を提供する政治的ニュースから、ソフトな周辺の知識、および政治的要素の無いエンターテイメントやスポーツニュースまで多種多様なニュースが混在して提示されている。このことによって、政治的関心の低い人々がエンターテイメントニュースを閲覧しようとしても、同時に政治的ニュースも「目に入る」構造になっている。実際に上位に表示されている政治ニュースのヘッドラインがクリックされなくても、約13文字に要約されたヘッドラインがたまたま目に入ることで、その時々の争点的な知識について副産物的な学習の機会が提供されているのではないか。これはまだ仮説の段階に過ぎないが、メディアが紙媒体の新聞からネットニュースへと交代することで、政治的知識の受容

パターンに変化が生じている可能性は注目に値するだろう。なぜなら、政治的知識量は投票を促進する重要な要因であり、ネットニュース閲覧が政治的関心の低い層の知識量を底上げする効果を持っているのであれば、若年層をはじめとするこれまで政治参加が不活発であった層の投票率が上昇していく可能性も示しているからである²。

筆者プロフィール

1978 年生まれ。2007 年東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得退学。2007 年より国立情報学研究所・総合研究大学院大学。博士（社会心理学）。メディア利用の社会的・政治的帰結についての実証研究に従事。国立情報学研究所・准教授



² ただし、ネットニュース利用によってソフトな周辺の知識も同時に上昇していることには注意を要する。表2に示されたように、若年層ではソフトな周辺の知識は投票を抑制する方向で効果を持っている可能性があるためである。